

平成18年度 施策評価表

所属 11200000
子育て支援部 育成課

施策	0617 子育てする家庭への支援					
区分						
対象	小学校3年生までの児童、公立・私立幼稚園児					
施策意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。					
現状と課題	区内の乳幼児人口は減少傾向にあるが、私立幼稚園の入園数は近年横ばい傾向にあり、在宅で子育てする母親の育児不安等を解消する必要がある。また、幼稚園児を持つ若い保護者にとって、補助事業に対する期待は高い。今後も所得に応じた適正な補助金の交付が求められる。児童手当事業についても、18年度対象児童が6年生までに拡大される。					
成果指標	1：子育てに自信を持ってない母親の割合（乳幼児健診時に実施するアンケートより算出） 2：育児について相談相手のいる割合（乳幼児健診時に実施するアンケートより算出） 3：安心して子育てできていると思っている区民の割合（マーケティング調査）					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	9.80	9.80		
		実績	9.80			
	成果指標2 [%]	予定	91.50	91.80		
		実績	91.50			
	成果指標3 [%]	予定	47.20	47.50		
		実績	47.20			
	トータルコスト (千円)	予定		7,613,441		
		実績	5,765,863			
	施策の位置付け	区の関与度合	区中心。施策の中心である児童手当事業や幼児教育など子育て環境の整備は、区の責務である。一方、子育て広場事業や一時保育については、民間やNPOの活用が可能である。			
区民ニーズへの貢献		大きい。手当の支給や就園のための補助などにより、区民の子育てに対する経済的負担の軽減や幼児教育の充実に貢献している。				
成果向上の必要性		向上必要。児童手当事業による経済負担の軽減や、子育て広場、一時保育を計画的に拡充していくことにより、在宅で子育てする母親の育児不安や孤独感を解消すべきである。				
成果向上の容易性		容易ではない。児童手当事業等の拡充により、子育ての経済的負担を軽減することはできるが、財政負担が大きいため、区単独では難しい。				
位置付け総合評価	拡充。子育て広場事業や一時保育の拡充により、在宅で子育てする母親の育児不安や孤独感を解消していく必要がある。					
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価
	061701	私立幼稚園指導監督事務			4,778	5
	061702	幼稚園就園奨励事務（私立幼稚園）			274,321	5
	061703	私立幼稚園等園児保護者負担軽減			658,333	5
	061704	園児健康管理費助成（私立幼稚園）			25,307	5
	061705	園外保育用バス借上費助成			10,201	5
	061706	施設整備資金助成（私立幼稚園）			1,245	5
	061708	幼稚園案内作成費助成			1,415	5
	061710	児童手当事業			4,556,976	5
	061707	私立幼稚園教育研究会助成			860	4
061709	緊急一時保育運営委託			4,299	4	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

平成18年度 施策評価表

所属 1120000
 子育て支援部 育成課

施策	0617 子育てする家庭への支援			
施策 目 的 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	総合評価
	061711	幼稚園管理運営	228,128	2

【総合評価】 6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11200000

施 策 0617

子育て支援部 育成課

子育てする家庭への支援

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		1,855,759		
		都道府県支出金	(2)		1,100,156		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		17,705		
		一般財源	(5)		4,602,894		
	直接費	事業費	(6)		7,314,109		
	職員人件費	人件費	(7)		255,745		
		再雇用職員分	(8)		5,400		
		(職員数：賦課)	(9)		31.35		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		31.35		
	間接費	(12)		5,630			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		5,242		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		27,315		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			32,557		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			7,613,441		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	2,484,560			
		都道府県支出金	(21)	231,927			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	41,086			
		一般財源	(24)	2,981,713			
	直接費	事業費	(25)	5,487,738			
	職員人件費	人件費	(26)	245,099			
		再雇用職員分	(27)	2,800			
		(職員数：賦課)	(28)	29.53			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	29.53			
	間接費	(31)	3,649				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	26,577			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	26,577				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	5,765,863				

施策名	子育てする家庭への支援
-----	-------------

担当課： 育成課

施策の達成状況

【達成度評価】 安心して子育てできていると思っている区民の割合は、17年度調査で47%と半数に達していない状況であり、施策の達成度は高くない。更に、成果向上が必要である。
--

構成事務事業の施策成果貢献度 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果向上の余地	大			
	中	私立幼稚園指導監督事務	緊急一時保育運営委託	私立幼稚園等園児保護者負担軽減
	小		幼稚園管理運営 施設整備資金助成(私立幼稚園) 園児健康管理費助成(私立幼稚園) 園外保育用バス借上費助成 私立幼稚園教育研究会助成 幼稚園案内研究費助成	幼稚園就園奨励事務(私立幼稚園) 児童手当事業
		小	中	大
施策成果への貢献度				

構成事務事業の次年度方向性 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果の増減方向	向上		私立幼稚園指導監督事務	
	維持		幼稚園就園奨励事務(私立幼稚園) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減 園児健康管理費助成(私立幼稚園) 園外保育用バス借上費助成 緊急一時保育運営委託 施設整備資金助成(私立幼稚園) 児童手当事業 幼稚園案内研究費助成 私立幼稚園教育研究会助成	
	減少	幼稚園管理運営		
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】 子育てで広場事業、一時保育の拡充を図る。また、区立幼稚園については、5園から3園への統廃合に向け取り組みを進める。
